

あま市中期財政計画

《計画期間：令和5年度～令和7年度》

【令和4年度 ローリング版】



令和5年2月

企画財政部財政課

目 次

1	中期財政計画	1
	(1) 中期財政計画改訂の目的	
	(2) 計画期間等	
	(3) 基本的な考え方	
	(4) 前提条件	
	(5) 中期財政計画	
	(6) 市債残高の推移	
	(7) 基金残高の推移	
	(8) 将来負担比率・実質公債費比率の推移	
2	長期財政見通し	8
	(1) 目 的	
	(2) 長期財政見通し	
	(3) 計画値（予算規模）の推移	
	(4) 市債残高・基金残高の推移	
	(5) 将来負担比率・実質公債費比率の推移	

1 中期財政計画

あま市中期財政計画とは、規律ある財政運営を行うため、守るべき財政規律（基準）や財政指標の目標値等を定め、財政の健全性を確保するとともに、今後の財政運営や予算編成の目標・指針とするためのものです。

(1) 中期財政計画改訂の目的

あま市中期財政計画（令和4年度ローリング版）は、前年度の中期財政計画改訂後の社会経済情勢や市民ニーズの変化を反映した上で、実態に即した財政見通しの修正を行い、計画期間を延伸するものです。

(2) 計画期間等

第2次あま市総合計画実施計画の計画期間に合わせて、令和5年度から令和7年度までの3年間とします。

また、対象会計は一般会計とします。

(3) 基本的な考え方

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響や昨今の社会経済情勢により、令和5年度の税収は令和4年度よりは回復するものの、依然としてコロナ前の水準までに回復するには数年を要すると予想されます。
しかし、市税の減収による市民サービスの低下を招かないよう、財政調整基金を取り崩す一方、行財政改革による各種歳出削減策を講じることで財源を確保し、令和5年度以降も適切な歳出規模となるよう努めます。
- ② 基金残高については、中長期的な本市の財政展望を踏まえると、一定の残高を確保しておく必要がありますが、市税が令和2年度の水準に回復するまでの間は、目標値を定めない（※）ものとします。
- ③ 将来負担比率についても、基金残高と同様に、市税が令和2年度の水準に回復するまでの間は、目標値を定めない（※）ものとします。
- ④ 令和5年度以降は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費は見込まないものとします。

※ 基金残高及び将来負担比率について目標値を定めないものの、財政規律を堅持するため、引き続き適切な歳出規模に努めます。

(4) 前提条件

以下の前提条件に基づいて中期財政計画を策定しています。

① 歳入

項目	前提条件
市 税	現行における税制改正による影響を見込むほか、新型コロナウイルス感染症の影響や昨今の社会経済情勢により減収した税収は、令和8年度までかけて、令和2年度の水準まで回復すると見込みます。 また、令和6年度については、固定資産税の評価替えによる影響を見込みます。
地方譲与税、 交付金等	法人事業税交付金等は、市税の回復に合わせて徐々に回復すると見込みます。
地方交付税	現行の制度に基づいた上で見込みます。 特別交付税は、令和5年度当初予算額が同額で推移するものと見込みます。
国・県支出金	令和5年度は歳出事業費に見合う歳入で見込み、令和6年度以降は社会保障費のうち扶助費の50%に相当する歳入及び普通建設事業における補助金を見込みます。 その他は令和5年度当初予算額が同額で推移するものとして見込みます。
繰入金	各年度における財源不足分については、財政調整基金の取崩しで対応します。ただし、基金運用の考え方に沿った取崩しを原則とするとともに、その他特定目的基金については、各事業に対して計画的な取崩しを見込みます。
繰越金	令和5年度当初予算額と同額で推移するものと見込みます。
市債	建設債は、各年度の歳出事業費に見合う発行額を見込みます。 また、臨時財政対策債は令和6年度以降も現行制度が継続するものとして見込みます。
その他の歳入	令和5年度は、工業団地周辺道路工事負担金及び福田川改修排水機場移設事業に係る補償金の影響を見込みます。

② 歳出

項 目	前 提 条 件
人 件 費	現行制度を基に、第2次あま市定員適正化計画による職員採用計画の影響を見込みます。
扶 助 費	高齢化や社会経済情勢の変化、国の社会保障対策などにより、令和6年度以降は令和5年度をベースに年平均1.5%程度増額するものとして見込みます。
公 債 費	今までの償還額に加え、各年度の借入額を考慮して見込みます。
物 件 費	光熱費高騰の影響を考慮した上で、令和6年度以降は令和5年度（大型事業を除く）をベースに、年平均5.0%程度の経費削減を見込みます。
維 持 補 修 費	令和5年度当初予算額と同額程度で推移するものと見込みます。ただし、100万円以上の工事にあたるものは除きます。
補 助 費 等	令和5年度当初予算額をベースに、一部事務組合における斎場の運営及びあま市民病院の指定管理を踏まえて見込みます。 また、簡易水道事業及び下水道事業への支出金は、独立採算の原則から経営健全化を推進するものとして見込みます。
積 立 金	前年度予算額と同額程度で推移するものと見込みます。 なお、大型事業終了後の令和7年度からは、公共施設等老朽化対策のため、毎年度の減価償却費の10%程度の積み立てを見込みます。
投資及び出資金、貸付金	令和5年度当初予算額と同額で推移するものと見込みます。
繰 出 金	国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計は、高齢化や社会経済情勢の変化、国の社会保障対策などの影響を踏まえた上で見込みます。 市営住宅管理事業特別会計は、令和5年度当初予算額と同額で推移するものとして見込みます。
普通建設事業費	道路や施設の改修費等の経常的な事業に加え、現3庁舎の解体及び企業誘致や、中期的な視点に立った今後計画予定の事業なども見込みます。

③ 今後の基金運用の考え方

	基金名	考え方
1	財 政 調 整 基 金	<p>本市の予算は財政調整基金なくして編成できない状態であることから、今後も一定額を確保する必要があります。基金の適正水準については額・率ともに法定されていませんが、一般的には標準財政規模の10%程度とされ、年度間の財源不足に対応していくためには、少なくとも20億円程度を維持確保することが望まれ、徹底した事務事業の見直しや合理化を進め、決算剰余金等により確実に積立を行っていきます。</p>
2	減 債 基 金	<p>市債の償還に使用する目的の基金ですが、いたずらに取り崩すと将来的に充当ができなくなります。このため元金償還が対前年を上回る場合に充当するなど、ルールを設定するとともに、自主財源（市税等）の一定割合を積み立てるなどの検討をしていきます。また、過度に減債基金に頼らぬよう、起債を検討する際の償還年限の設定や、償還期間中の借換え、繰上償還等を十分に検討していきます。</p>
3	ま ち づ く り 事 業 推 進 基 金	<p>基金目的の範囲が広いため、一般財源として多種活用したいところですが、必ずしも潤沢にあるわけではないため、真に魅力あるまちづくりにつながる施設整備事業やインフラを含む公共施設の老朽化対策などに、有利な起債等で特定財源を確保した上で、当基金の充当を検討していきます。</p>
4	教 育 施 設 整 備 基 金	<p>学校や社会教育施設など、経年劣化による大規模改修などに活用していきます。</p>
5	地 域 福 祉 振 興 基 金	<p>高齢化社会における様々な地域福祉の推進を目的とする事業等への充当財源として、活用を検討していきます。</p>

	基金名	考え方
6	コミュニティプラザ 萱津基金	<p>五条広域事務組合からの施設移管に伴う基金であり、整備と運営に充当することができます。建築から10年以上が経過し、予防保全の観点から、大規模修繕を実施する際に活用していきます。</p>
7	公共下水道基金	<p>公共下水道の整備には、多額の費用と長い年月を要しますが、現行の計画を推進するためにも、積極的に活用していきます。</p>

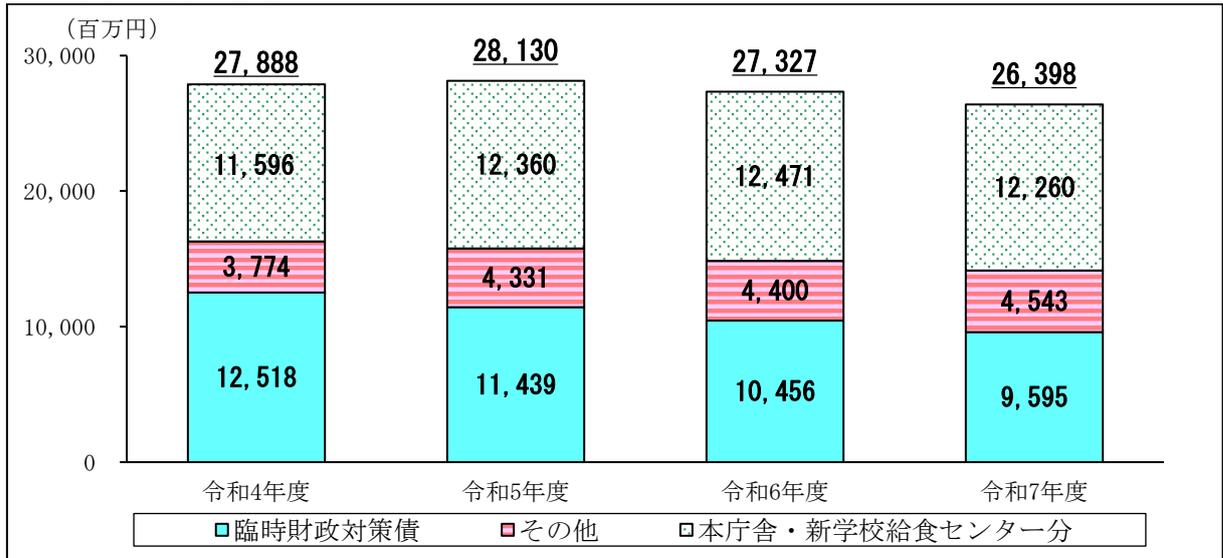
(5) 中期財政計画《一般会計分》

○中期財政計画《一般会計分》

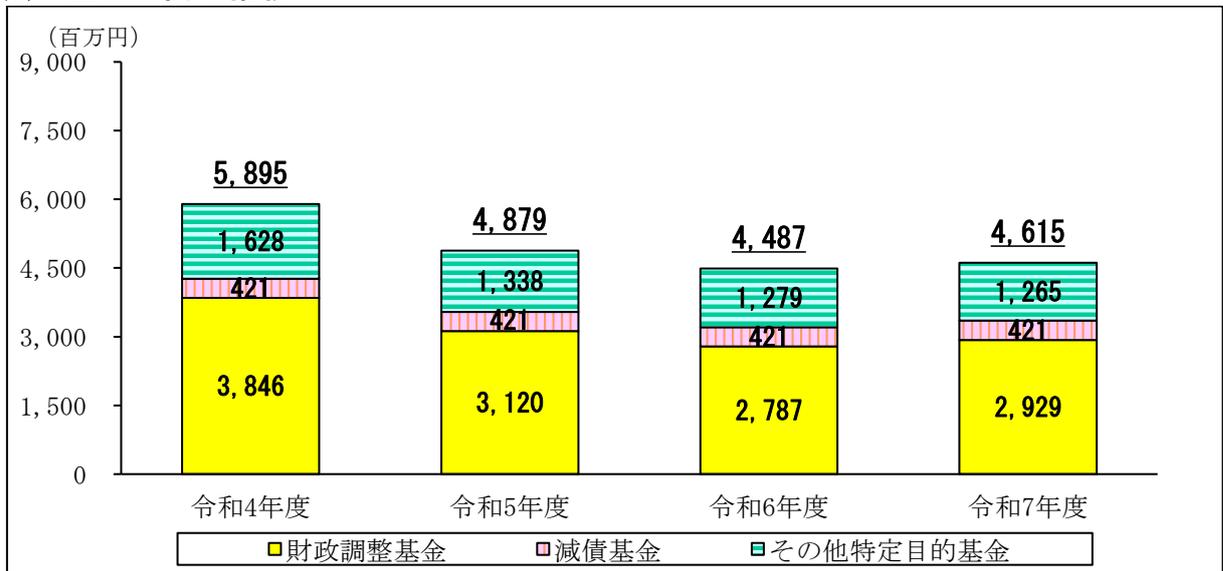
(単位：百万円、%)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
歳 入	市 税	10,686	10,981	11,021	11,099	
	地方譲与税、交付金等	2,477	2,680	2,727	2,737	
	地 方 交 付 税	4,720	5,490	5,798	6,095	
	国 ・ 県 支 出 金	7,336	7,607	7,356	7,397	
	繰 入 金	1,960	1,920	1,293	773	
	繰 越 金	246	245	245	245	
	市 債	5,917	1,992	1,153	946	
	そ の 他 の 歳 入	2,874	1,562	1,408	1,408	
	歳 入 合 計	36,216	32,477	31,001	30,700	
歳 出	義 務 的 経 費	人 件 費	5,330	5,312	5,365	5,392
		扶 助 費	8,229	8,777	8,908	9,042
		公 債 費	2,115	2,031	2,079	1,999
		小 計	15,674	16,120	16,352	16,433
	物 件 費	5,277	5,892	5,255	4,992	
	維 持 補 修 費	138	164	164	164	
	補 助 費 等	3,699	4,082	4,246	4,221	
	積 立 金	1,389	4	4	82	
	投資及び出資金、貸付金	88	88	88	88	
	繰 出 金	3,092	3,142	3,174	3,207	
	普 通 建 設 事 業 費	6,859	2,985	1,718	1,513	
歳 出 合 計	36,216	32,477	31,001	30,700		
年 度 末 市 債 残 高	27,888	28,130	27,327	26,398		
年 度 末 基 金 残 高	5,895	4,879	4,487	4,615		
実 質 公 債 費 比 率	6.7	6.7	6.8	6.8		
将 来 負 担 比 率	56.1	66.0	67.6	66.1		

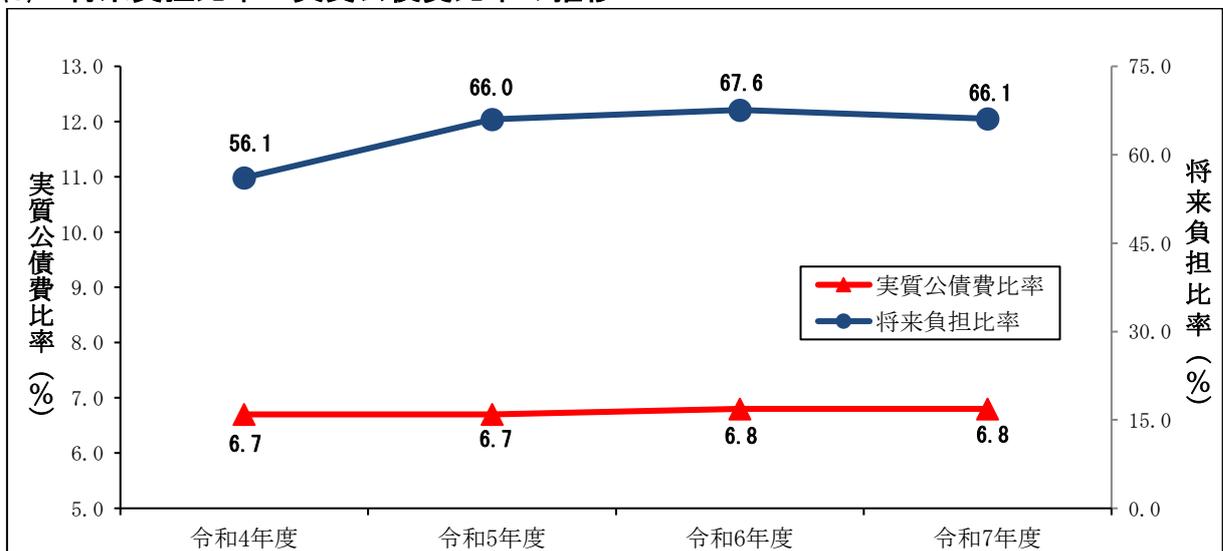
(6) 市債残高の推移



(7) 基金残高の推移



(8) 将来負担比率・実質公債費比率の推移



2 長期財政見通し

(1) 目的

中期財政計画を基に、令和13年度まで長期的に財政を見通したところ、基金残高は約67.6億円、市債残高は約167.1億円となることが予測されます。多様化する市民ニーズに対応するためにも、持続可能な行財政基盤の確立に向け、財源の確保や既存事業の見直しが求められます。

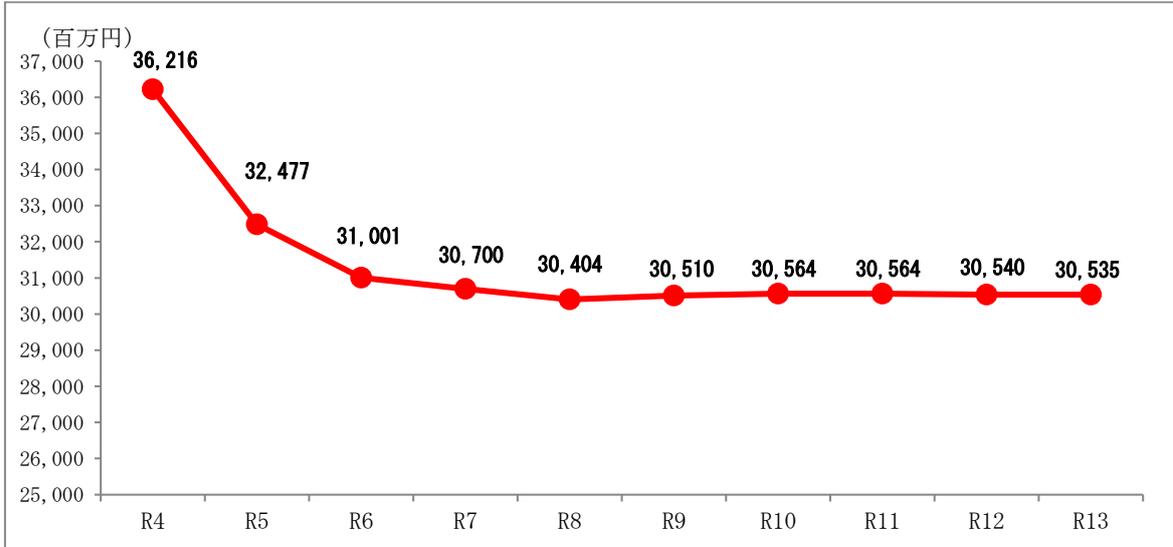
(2) 長期財政見通し《一般会計分》

〇長期財政見通し《一般会計分》

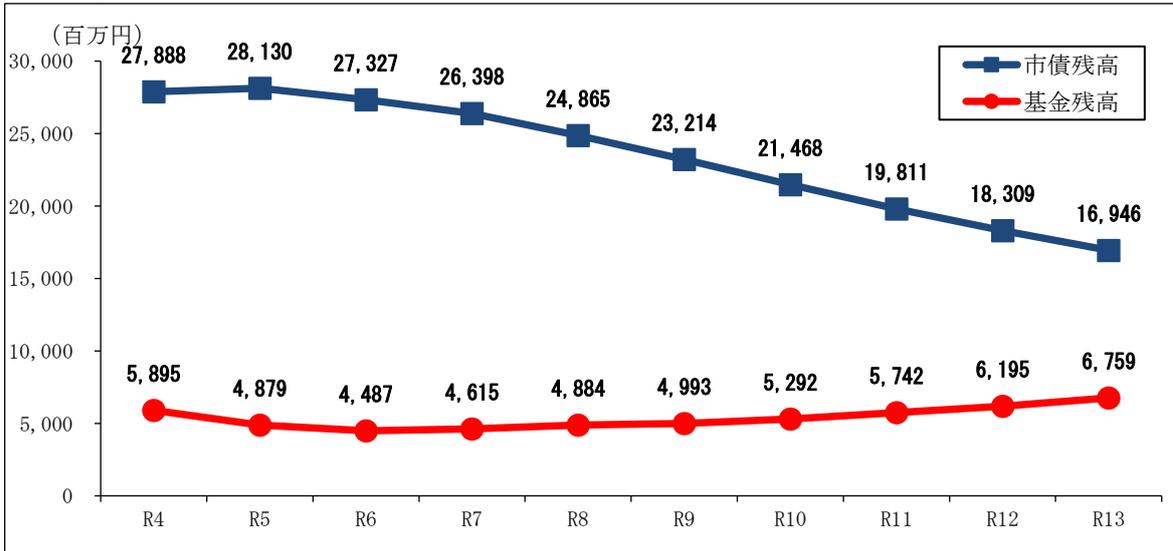
(単位：百万円、%)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
入	市 税	10,688	10,981	11,021	11,099	11,219	11,084	11,181	11,284	11,202	11,254
	地方譲与税、交付金等	2,477	2,680	2,727	2,737	2,737	2,737	2,737	2,737	2,737	2,737
	地 方 交 付 税	4,720	5,490	5,798	6,095	6,213	6,242	6,336	6,352	6,358	6,358
	国・県支出金	7,336	7,607	7,356	7,397	7,449	7,501	7,554	7,607	7,661	7,715
	繰 入 金	1,960	1,920	1,293	773	633	793	603	451	449	338
	繰 越 金	246	245	245	245	245	245	245	245	245	245
	市 債	5,917	1,992	1,153	946	500	500	500	480	480	480
	そ の 他 の 歳 入	2,874	1,562	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408
	歳 入 合 計	36,216	32,477	31,001	30,700	30,404	30,510	30,564	30,564	30,564	30,540
出	人 件 費	5,330	5,312	5,365	5,392	5,419	5,446	5,473	5,500	5,528	5,555
	扶 助 費	8,229	8,777	8,908	9,042	9,132	9,224	9,316	9,409	9,503	9,598
	公 債 費	2,115	2,031	2,079	1,999	2,157	2,274	2,364	2,249	2,088	1,945
	小 計	15,674	16,120	16,352	16,433	16,708	16,944	17,153	17,158	17,119	17,098
	物 件 費	5,277	5,892	5,255	4,992	4,842	4,697	4,556	4,556	4,556	4,556
	維 持 補 修 費	138	164	164	164	164	164	164	164	164	164
	補 助 費 等	3,699	4,082	4,246	4,221	4,141	4,273	4,143	4,143	4,143	4,143
	積 立 金	1,389	4	4	82	82	82	82	82	82	82
	投資及び出資金、貸付金	88	88	88	88	88	88	88	88	88	88
	繰 出 金	3,092	3,142	3,174	3,207	3,222	3,237	3,253	3,269	3,284	3,300
普通建設事業費	6,859	2,985	1,718	1,513	1,157	1,025	1,125	1,104	1,104	1,104	
歳 出 合 計	36,216	32,477	31,001	30,700	30,404	30,510	30,564	30,564	30,564	30,540	30,535
年度末市債残高	27,888	28,130	27,327	26,398	24,865	23,214	21,468	19,811	18,309	16,946	
年度末基金残高	5,895	4,879	4,487	4,615	4,884	4,993	5,292	5,742	6,195	6,759	
実質公債費比率	6.7	6.7	6.8	6.8	7.2	7.6	8.3	8.5	8.2	7.8	
将来負担比率	56.1	66.0	67.6	66.1	63.8	62.2	58.8	54.0	49.6	45.5	

(3) 計画値（予算規模）の推移



(4) 市債残高・基金残高の推移



(5) 将来負担比率・実質公債費比率の推移

